

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21324	住宅防火推進事業	消防局	予防課	シートB	2
22111	火災調査業務	消防局	予防課	シートA	4
22114	防火対象物規制事務	消防局	予防課	シートB	5
22114	危険物規制事務	消防局	予防課	シートA	7
22114	高圧ガス等保安事務	消防局	予防課	シートA	8

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	火災調査担当	連絡先	926-9247			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	四之宮 敏久	リダー名	主幹	客野 裕幸	担当者名	主任	松友 俊樹	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	火災調査担当	連絡先	926-9247			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リダー名	副主幹	客野 裕幸	担当者名	主任	松友 俊樹	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21324	住宅防火推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約			
取り組みの柱	設置が義務付けられている住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、適正な維持管理を勧奨するための啓発活動を行います。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防法第9条の2、松山市火災予防条例第29条の2、第29条の3、第29条の4、第29条の5、第29条の6、第29条の7					
事業の目的(どのような状態にするか)	防火啓発や住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理を促し、住宅火災の減少及び被害の軽減を進めることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成15年に住宅火災による死者が全国で1,000人を超え、平成16年の消防法改正によって、市の条例で既存住宅を含めた全ての住宅を対象に住宅用火災警報器の設置を義務付けたこと。また、住宅火災の死者のうち、65歳以上の高齢者が約6割を占めていることから、特に高齢者を対象とした防火啓発を進める必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	住宅の所有者・占有者等に対し、住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を中心とした住宅防火対策を進めるとともに、独居・寝たきり高齢者家庭の防災訪問やセミナー、防火研修会を開催するなど、市民と接するあらゆる機会を通じて火災予防を啓発する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 17	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3 予算措置時期	当初
				項	消消費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					117		154		142
決算額(B)(単位:千円)					41		118		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				0		0		0
	一般財源				41		118		142
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						消耗品費:68千円 印刷製本費:38千円 使用料及び賃借料:4千円		消耗品費:62千円 印刷製本費:38千円 通信運搬費:20千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	76		36		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 独居・ねたきり高齢者家庭の防災訪問 高齢者セミナー、民生児童委員、ホームヘルパーを対象とした防火研修会の開催 住宅用火災警報器の設置・維持管理の促進と防火啓発 住宅用火災警報器等配付モデル事業の活用 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	独居・ねたきり高齢者家庭の防災訪問や高齢者セミナー、民生児童委員等を対象とした防火研修会など、市民と接するあらゆる機会を通じて火災予防を啓発することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	住宅用火災警報器の設置率は、全国、愛媛県の平均を上回った状態を維持しており、防火意識の向上に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、機器の交換を含めた維持管理の啓発が必要である。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、独居・ねたきり高齢者家庭の防災訪問の実施方法の変更や、防火研修会等が中止になり、計画的な事業の実施が困難になった。 		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携して、住宅用火災警報器の設置と、機器の交換を含めた維持管理の啓発、住宅用火災警報器の設置、及び防災品の利用を促進する。 新型コロナウイルス感染症の感染防止を行いながら、独居・ねたきり高齢者家庭の防災訪問や防火研修会等を開催する。 		
R4年度の目標	住宅火災による高齢者の犠牲者を減少させるため、高齢者関係団体へのセミナーや防火研修会の受講者数500人以上を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者セミナー、民生児童委員、及びホームヘルパーを対象とした防火研修会の開催 住宅用火災警報器等配付モデル事業の活用 様々な広報媒体や各種イベントでの防火啓発 		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	広報誌掲載	回	目標値	2	2	2	2	2	目標値	2	
			実績値	4	4	5			達成年度	R5年度	
		%	達成度	200	200	250					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	広報誌への継続的な掲載を行うことを目的とする。				
	本指標の設定理由	住宅用火災警報器の設置・維持管理の必要性を周知するため。									
	高齢者セミナー・民生児童委員等を対象とした防火研修会の参加人数	人	目標値	200	200	400	500	500	目標値	500	
			実績値	620	669	254			達成年度	R5年度	
		%	達成度	310	334	64					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	平成29年度の高齢者セミナーで145人受講しており、平成30年度から民生児童委員等も対象としたため。				
	本指標の設定理由	住宅火災による高齢者の犠牲者の減少に向け、高齢者や民生児童委員等への防火啓発を示す指標となるため。									
	独居・ねたきり高齢者家庭防災訪問件数	件	目標値	850	850	850	850	850	目標値	850	
			実績値	532	612	486			達成年度	R5年度	
%		達成度	63	72	57						
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	平成29年度の実績が804件であり、継続的にを行うことを目標とする。					
本指標の設定理由	住宅火災による高齢者の犠牲者の減少に向け、一人暮らしやねたきり高齢者への防火指導を示す指標となるため。										
成果指標 (3つまで設定可)	設置率	%	目標値	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5	目標値	90.5	
			実績値	82.0	83.0	83.2			達成年度	R6年度	
		%	達成度	92	92	92					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	平成27年からの火災件数は減少し、目標を大幅に達成していることから、平成30年度に、平成28年の実績値を基にして目標を設定した。				
	本指標の設定理由	高齢者に対する防火啓発や住宅用火災警報器の設置促進などの効果を確認する指標として設定した。									
	火災件数	件	目標値	121	120	119	118	117	目標値	116	
			実績値	129	113	113			達成年度	R6年度	
		%	達成度	93	106	105					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	平成27年からの火災件数は減少し、目標を大幅に達成していることから、平成30年度に、平成28年の実績値を基にして目標を設定した。				
	本指標の設定理由	高齢者に対する防火啓発や住宅用火災警報器の設置促進などの効果を確認する指標として設定した。									
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・防火研修会等を継続して行うとともに、あらゆる広報媒体を活用した注意喚起などの防火啓発を進めることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、独居・ねたきり高齢者家庭防災訪問が規模縮小となり、目標値を達成できなかった。									
	成果指標	・住宅用火災警報器の設置率は、目標値を達成できなかったが、全国平均を上回る設置率を維持することができた。今後も継続して普及啓発を進める。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	火災調査担当	連絡先	926-9247			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	四之宮 敏久	リーダー名	主幹	客野 裕幸	担当者名	主任	大沼 晴紀	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	火災調査担当	連絡先	926-9247			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	客野 裕幸	担当者名	主任	大沼 晴紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	22111	火災調査業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約			
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防法第31条・第32条・第33条・第35条・第35条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	火災調査を行い出火原因を明らかにして、火災予防行政を効果的に進める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防法に基づき行っている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 出火原因や防火管理状況を明らかにして、市民に対し防火啓発の広報を行うほか、建物関係者に行政指導をするなど予防対策に反映させる。 火災の発生状況、原因、損害状況を統計化し、市民に公表して類似火災の防止と被害を軽減させる。 火災の延焼拡大要因、死傷者の発生状況などを明らかにし、火災による被害の軽減や人的安全の確保などの警戒対策に反映させる。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				369		1,930		2,280		
決算額(B)(単位:千円)				321		1,424				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			321		1,424		2,280		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						使用料及び賃借料:960千円 消耗品費:175千円 委託料:232千円		使用料及び賃借料:1,921千円 消耗品費:125千円 備品購入費:137千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		48		506		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 火災調査 火災統計 火災調査研修会、火災調査事例報告会 火災調査分析資料等の関係課等への提供 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、火災予防施策の充実が進められている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	捜査機関及び弁護士会などからの火災調査書照会に加え、情報公開請求や製品火災の報告など、火災調査に対する社会的要請の高まりを受けている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		<ul style="list-style-type: none"> 火災調査教育・研修の充実 火災調査用高度資機材の更新 	
R4年度の目標	火災調査体制の強化及び火災調査技術を向上し、火災の原因究明率90%以上を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 火災調査統括員を中心とした定期的な教育・研修の実施 火災調査用高度資機材(ガスクロマトグラフ質量分析装置)の更新 	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	消防設備担当	連絡先	926-9216			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	四之宮 敏久	リーダー名	主幹	重谷 朋志	担当者名	主査	大塚 英俊	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	消防設備指導担当	連絡先	926-9216			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	重谷 朋志	担当者名	主査	大塚 英俊	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22114	防火対象物規制事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト	みんなで助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	消防・救急・救助体制の整備		市長公約	312	主な取り組み	協働による防災活動等の推進
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実				みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	予防技術資格者などによる防火対象物及び危険物施設への立入検査や違反是正を強化するなど、火災予防指導の充実を図ります。		いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防法、松山市火災予防条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	公衆の出入りする施設や多くの人が勤務する事業所などの火災予防とともに、大規模災害時に事業所で効果的な防災活動が行えるよう“企業防災リーダー”を養成し、災害による被害の軽減を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・消防法の施行(昭和23年) ・東日本大震災では、事業所の建屋が津波の退避所として多くの住民の命を救うなど、企業が防災に大きな影響を及ぼしたことに着目し、発生が懸念される南海トラフ地震への備えとして、市内企業の防災力の強化を推進することとした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・市内の事業所に対して、消防法に基づく消防設備の設置指導や検査を行うとともに、立入検査を行い、消防法の適合状況の確認や法令違反の是正指導を進める。 ・無線通信可能なモバイル端末で、保有する関係情報(規模・構造・図面等)を有効に活用し、効率的な予防調査や安全性を高めた現場活動で火災の予防と被害の軽減に繋げる。 ・企業防災力の強化を進めるため、市内の事業所を対象に実技訓練を取り入れた法定講習や研修会を開催し、企業の防災リーダーを養成する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3 予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				10,266		5,166		4,869	
決算額(B)(単位:千円)				7,750		4,752			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			197		278		605	
一般財源				7,553		4,474		4,264	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						使用料及び賃借料3,191千円 役務費1,031千円 需用費290千円		使用料及び賃借料3,219千円 役務費975千円 旅費368千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,516		414	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・建築確認に伴う消防同意、消防設備の設置指導・検査、市内事業所に対する立入検査と消防法令違反の是正を実施 ・実践的な実技訓練を取り入れた法定講習や防火研修を定期的に開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・消防法令に基づく消防同意を適切に処理し、消防設備の設置指導等を効果的に進めることができた。 ・法定講習の対象者を松山圏域に広げたことで、圏域全体の企業防災力の強化に繋がった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		違反是正に主眼を置いた立入検査を行い、事業所の防火安全性を向上させるとともに、計画的に企業の防災リーダーの養成を進めているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、立入検査や講習会などの予防関連業務が中止、延期を強いられ、計画的な実施が困難になった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		・新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講習会については、感染状況や市民ニーズに応じて追加講習を開催する。	
R4年度の目標	・重大な消防法令違反の是正活動を進める。 ・全国高等学校総合体育大会(インターハイ)開催に向け、関連施設への防火指導を徹底する。 ・年間200名以上の企業の防災リーダーを養成する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・重大な消防法令違反の早期是正に向けて、適時適切な違反処理を行う。 ・インターハイの競技会場、宿泊施設及び主要な交通拠点への査察や事業所への文書配布等の防火啓発を行う。 ・防災リーダー養成のため、年間を通して計画的に講習・研修を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	講習会の開催	回	目標値	11	11	11	11	11	目標値	11		
			実績値	11	9	11			達成年度	R4年度		
		%	達成度	100	81	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	他の機関でも講習会を開催しているため、重複開催のないよう調整すると、毎年度に11回の講習会開催が最大目標となる。					
	本指標の設定理由	1人でも多くの防災リーダーを養成するため。										
	査察の実施回数	回	目標値	3,559	3,274	3,558	3,264		目標値	3,264		
			実績値	4,507	2,927	3,767			達成年度	R4年度		
		%	達成度	127	89	106						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	各年度の査察実施計画数を目標としている。					
	本指標の設定理由	計画的な査察の実施と適切な防火指導で、公衆の出入りする施設などの防火対策が向上し、施設を利用する市民の安全・安心に繋がるため。										
		目標値						目標値				
		実績値						達成年度				
	%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受講者数	人	目標値	1,600	1,800	2,000	2,200	2,400	目標値	2,200		
			実績値	1,739	1,945	2,186			達成年度	R4年度		
		%	達成度	109	108	109						
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	本事業は、最終目標達成年度以降も継続し実施するが、年間の目標値として200人以上を目標としている。					
	本指標の設定理由	1人でも多くの防災リーダーを養成するため。										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
		目標値						目標値				
		実績値						達成年度				
	%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症対策で一部の講習を中止したが、感染防止対策を徹底したうえで防火研修を追加で開催した。										
	成果指標	法定講習を8回、防火研修を3回開催し、241名の企業の防災リーダーを養成することができた。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	危険物担当	連絡先	926-9217			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	四之宮 敏久	リーダー名	副主幹	河本 崇希	担当者名	主査	渡邊 亮平	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	危険物担当	連絡先	926-9217			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	河本 崇希	担当者名	主査	渡邊 亮平	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22114	危険物規制事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約				
取り組みの柱	予防技術資格者などによる防火対象物及び危険物施設への立入検査や違反是正を強化するなど、火災予防指導の充実を図ります。						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	消防法、石油コンビナート等災害防止法、火薬類取締法、松山市消防手数料条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防法、石油コンビナート等災害防止法及び火薬類取締法に基づく規制事務及び立入検査等を行うことで、危険物施設等の適正管理、危険物災害の未然防止及び災害発生時の被害を軽減する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	消防法、石油コンビナート等災害防止法の施行及び火薬類取締法の権限移譲に伴うもの。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	危険物施設の設置者、石油コンビナート等特別防災区域内の事業所及び火薬類の消費者等に対して、許認可申請の審査事務、完成検査及び違反の是正指導や危険物等の保安に関する研修を行い、火災予防等を啓発する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市消防手数料条例			
始期・終期(年度)	昭和	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				11,283		8,371		12,064	
決算額(B)(単位:千円)				6,703		6,953			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			6,703		6,953		12,064	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						消耗品費:102千円 委託料:6,582千円 使用料:99千円		旅費:280千円 消耗品費:120千円 委託料:11,456千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,580		1,418	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリパラ、中核市サミットに向けた特別査察等 事故防止研修会の開催 職員研修の実施 石油コンビナート事業所の防災訓練 消防署への情報発信と連携強化 違反処理の徹底 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> 各消防署へ定期的に情報を発信することで、危険物等の知識や技術の向上など、人材の育成に繋がった。 火災現場等での法令違反に対し、速やかに行政指導等を行い、違反の改善とともに安全・安心に繋がった。 		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保安に関する法令等に基づくものであり、市民の安全・安心のために役立っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種検査、会議、研修などの開催や調整が困難になる場合がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	<ul style="list-style-type: none"> 各種検査では、現場確認に重点を置き、事業所で行っていた書類確認を消防局で行うなど、感染防止対策とともに、検査方法を合理化、簡素化する。 会議等は、書面やWEB方式として対応するほか、現場を中心とした職員研修を行う。 	
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 特別査察等(実施率100%) 事故防止研修会(2回以上) 石油コンビナート防災訓練(1回以上) 職員研修(実地:各署1回以上、情報紙発行:6回以上) 			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> インターハイ開催に向けた特別査察等 事業所を対象とした事故防止研修会 事業所等と連携した石油コンビナート防災訓練 消防署との合同検査や定期的な職員向け情報紙の発行等 	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	危険物担当	連絡先	926-9217	
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	四之宮 敏久	リーダー名	副主幹	河本 崇希	担当者名	主査 渡邊 亮平
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	予防課	担当グループ名	危険物担当	連絡先	926-9217	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	河本 崇希	担当者名	主査 渡邊 亮平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22114	高圧ガス等保安事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	予防技術資格者などによる防火対象物及び危険物施設への立入検査や違反是正を強化するなど、火災予防指導の充実を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、松山市消防手数料条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく規制事務、保安管理事務及び立入検査等を行うことで、当該施設の適正管理と災害発生の未然防止及び災害発生時の被害を軽減する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年度に愛媛県から「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に関する事務の権限移譲を受け、許認可事務及び検査を行うなど、事業所に適用される「消防法」や「石油コンビナート等災害防止法」等に加え、法を跨いだ一体的な火災予防の指導監督を行うこととなった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	高圧ガス製造施設、貯蔵所を所有する事業所及び液化石油ガスを販売する事業所等に対して、許認可申請の審査事務、完成検査等の現地検査及び違反がある場合の是正指導や高圧ガス等に関する研修等を行い、火災予防等を啓発する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	松山市消防手数料条例			
始期・終期(年度)	平成	29	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					704		787		859
決算額(B)(単位:千円)					274		287		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				274		287		859
	一般財源				0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						旅費:5千円 消耗品費:220千円 負担金:58千円		旅費:537千円 消耗品費:240千円 負担金:67千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	430		500		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 事故防止研修会等の開催 保安検査の適正実施 職員研修の実施 消防署への情報発信と連携強化 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各消防署へ定期的に情報を発信することで、高圧ガス等の知識や技術の向上など、人材の育成に繋がった。 ・消防0Aシステムへ情報入力し消防署へ情報提供するとともに、署員との合同検査で連携が強化された。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保安に関する法令等に基づくものであり、市民の安全安心のために役立っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種検査、会議、研修などの開催や調整が困難になる場合がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	各種検査では、現場確認に重点を置き、事業所で行っていた書類確認を消防局で行うなど、感染防止対策とともに、検査方法を合理化、簡素化する。 ・会議等は、書面やWEB方式として対応するほか、現場を中心とした職員研修を行う。	
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 特別査察等(実施率100%) 事故防止研修会(2回以上) 消防署への情報発信と連携強化(随時実施) 			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> インターハイ開催に向けた特別査察等 事業所を対象とした事故防止研修会 高圧ガス施設設置の情報提供や消防署との合同検査等 	